

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者	
事業開始年度	昭和48年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室			新津 浩平	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第6,7,8,18条			関係する計画、通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の施行について(平成6年9月30日文総審第151号・社援発第660号・職発第702号・能発第233号・住総発第172号)				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	457	409	357	348			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	457	409	357	348	0		
	執行額	435	389	332					
	執行率(%)	95%	95%	93%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の永住帰国世帯数を2世帯とする。	永住帰国世帯数	成果実績	世帯	4	1	1	-	-
			目標値	世帯	17	11	8	-	2
			達成度	%	23.5	9.1	12.5	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度の一時帰国世帯数を74世帯とする。	一時帰国世帯数	成果実績	世帯	78	74	63	-	-
			目標値	世帯	114	104	93	-	74
			達成度	%	68.4	71.1	67.7	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	永住帰国世帯数	活動実績	世帯	4	1	1	-		
		当初見込み	世帯	17	11	8	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	一時帰国世帯数	活動実績	世帯	78	74	63	-		
		当初見込み	世帯	114	104	93	74		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「永住・一時帰国経費」 Y:「永住・一時帰国世帯数」		円	1,719,512	1,746,667	2,000,000	1,539,474		
		計算式	X/Y	141百万円/82世帯	131百万円/75世帯	128百万円/64世帯	117百万円/76世帯		

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	引揚者給与費	12		
	職員旅費・委員等旅費	0.7		
	諸謝金	0.3		
	庁費	7		
	引揚者援護費	252		
	遺族及留守家族等援護事務委託費	76		
計	348	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族の援護、中国残留邦人等の支援を行うとともに、旧陸海軍の残務を整理すること(Ⅶ-3)							
	施策	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること(Ⅶ-3-3)							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	中国残留邦人等の方々に帰国受入援護を行うことにより、円滑な帰国を促進する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は引揚援護の一環として、国の責務において中国残留邦人等が地域社会における早期の自立及び生活の安定を図れるよう援護を行うニーズのある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	身元引受人事業等については自治体に、一時帰国事業等については民間に委託を行っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	引揚援護の一環として中国残留邦人等に対して早期の自立及び生活の安定を図ることは国の責務において重要であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	平成27年度における選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、公募・企画競争方式を適用している。平成27年度は公示期間を延長したが、結果として一者応札となった。今後は企画書の提出期限の延長、調達情報の周知徹底などにより改善を図ることとしている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、中国残留邦人等が早期に自立するために要する費用であり、必要経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	平成27年度公開プロセスの評価結果を受け、平成27年度いっばいで中国帰国者定着促進センターを廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合してコスト削減をはかった。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果目標を多く見込んできたため、成果目標と成果実績の間に乖離が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	当初見込みを多く見込んできたため、当初見込みと活動実績の間に乖離が見られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中国帰国者の定着自立を促進するため、支援・交流センターにおいて、帰国者のニーズに合わせた日本語学習を支援するとともにこれまで蓄積した日本語教育支援や地域交流事業などのノウハウを有効に活用し、地方自治体や地域のボランティア団体とも連携を図り、地域社会における生活支援の更なる促進を図ることとしている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
厚生労働省社会・援護局	718	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業		
点検・改善結果	点検結果	執行率は平成27年度については約93%であり、永住・一時帰国者は若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な中国残留邦人等に対する帰国受入援護を実施していくこととする。		
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業については、帰国を希望する者を速やかに帰国させるべき事業であるが、永住帰国希望者が減少しているため、今後はさらに予算を精査し、合理化に努めていくこととする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

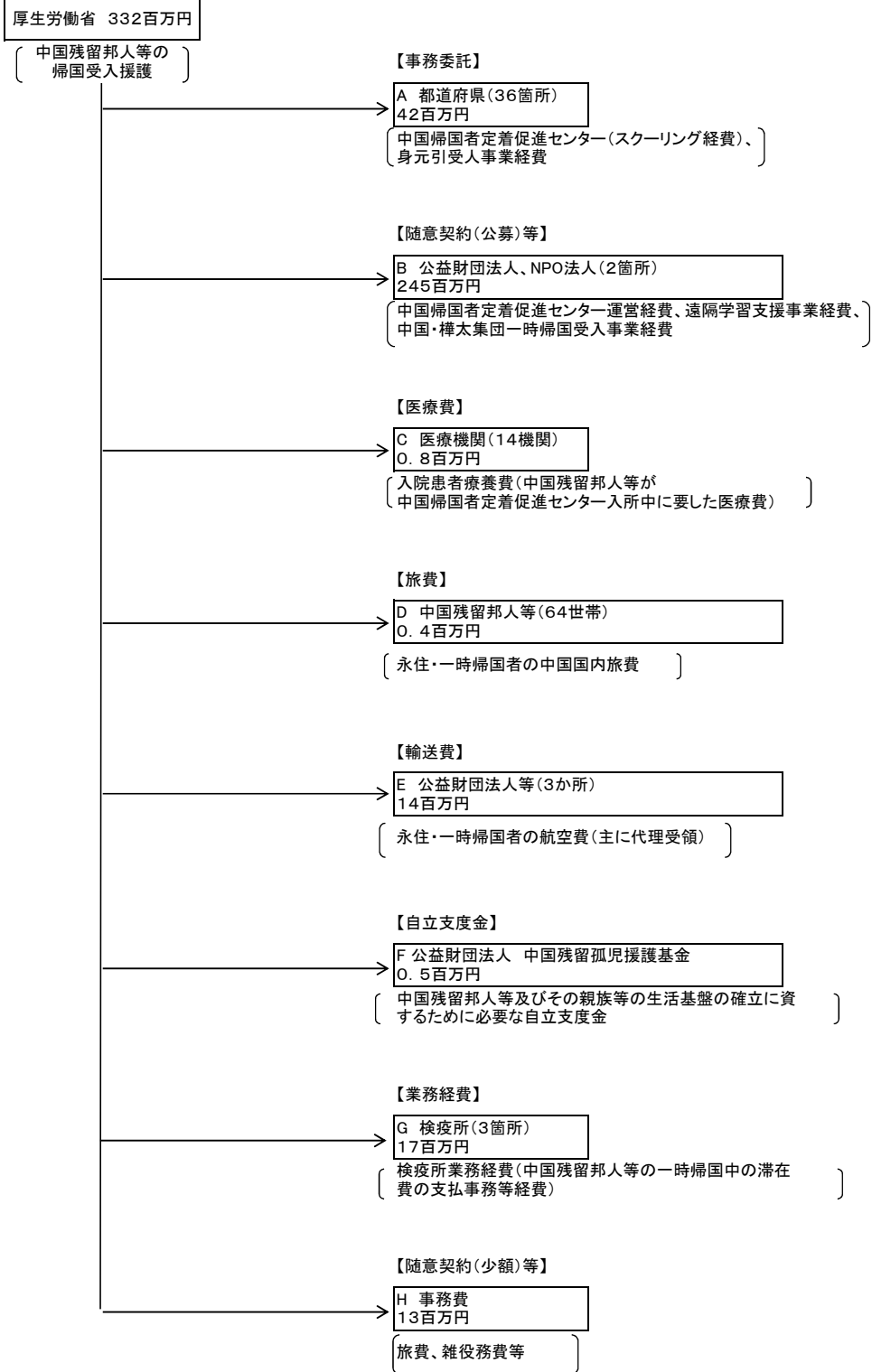
平成27年度公開プロセス対象 750 中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業 評価結果「事業全体の抜本的な改善」とりまとめコメント「見直し案にある、現在の中国帰国者定着促進センターは廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合して日本語教育、基本的生活指導等の支援を実施することに加え、管理部門の合理化、首都圏中国帰国者支援・交流センターの施設の活用等により重複がないように内容を見直して全体としての運営費の縮減を図ることが必要。また、就労支援など、二世・三世を含む帰国者のフォローアップの充実を図ることが必要。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	486	平成23年度	424	平成24年度	371	
平成25年度	736	平成26年度	734	平成27年度	750	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.兵庫県			B.公益財団法人中国残留孤児援護基金		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	定着促進センター事業における諸謝金	5	諸謝金	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる日本語講師謝金、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる滞在世話人謝金等	70
	旅費	定着促進センター事業における講師旅費	0.8	人件費	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる職員給与、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる職員給与等	58
	事務費	消耗品費、通信運搬費	0.5	事務費	雑役務費、通信運搬費、消耗品費等	37
				借料	中国帰国者定着促進センターの運営にかかる事務所借上料、中国残留邦人の集団一時帰国受入事業にかかる自動車借上料、会場借上料等	13
				消費税	消費税	12
				生活費	中国帰国者定着促進センターの入所者生活費等(日用品費、衛生費等)	11
				旅費	各種研修・空港出迎え等旅費、中国残留邦人の帰国時オリエンテーションにおける宿泊費、墓参等旅費等	6
	計		6.3	計		207
C.医療法人 視心会			D.中国残留邦人等			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
医療費	中国帰国者定着促進センター入所者の通入院費	0.4	中国国内旅費	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	
計		0.4	計		0	
E.NPO邦人日本サハリン協会			F.公益財団法人中国残留孤児援護基金			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
輸送費	一時帰国者の航空費	7	自立支度金	中国残留邦人等支援に係る資料の印刷製本費	0.5	
計		7	計		0.5	
G.小樽検疫所			H.大和綜合印刷(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
検疫所業務経費	一時帰国者の滞在費等	10	印刷製本費	中国残留邦人等支援に係る資料の印刷製本費	2	
計		10	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	6	-	-	-	
2	東京都	8000020130001	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	3	-	-	-	
3	青森県	2000020020001	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	3	-	-	-	
4	岡山県	4000020330001	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2	-	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2	-	-	-	
6	北海道	7000020010006	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	2	-	-	-	
7	岐阜県	4000020210005	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1	-	-	-	
8	京都府	2000020260002	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1	-	-	-	
9	山形県	5000020060003	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1	-	-	-	
10	千葉県	4000020120006	中国帰国者定着促進センター(スクーリング)事業、身元引受人事業	1	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人中国残留孤児援護基金	4010405009912	中国帰国者定着促進センター運営事業、中国集団一時帰国受入事業	207	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	NPO法人日本サハリン協会	9011005000884	樺太集団一時受入事業	38	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人 視心会	9030005004084	入院等患者治療	0.4	-	-	-	-
2	(株)あだち薬局	6030001023594	入院等患者治療	0.1	-	-	-	-
3	医療生協さいたま生活協同組合	8030005012146	入院等患者治療	0.1	-	-	-	-
4	社会医療法人 至仁会	4030005003545	入院等患者治療	0	-	-	-	-
5	町田整形外科医院	-	入院等患者治療	0	-	-	-	-
6	防衛医科大学校	9000012120001	入院等患者治療	0	-	-	-	-
7	株式会社阪神調剤薬局	2140001000660	入院等患者治療	0	-	-	-	-
8	医療法人 尚寿会大生病院	9030005003937	入院等患者治療	0	-	-	-	-
9	医療法人 悠智会	8030005003566	入院等患者治療	0	-	-	-	-
10	(学)埼玉医科大学	3030005011020	入院等患者治療	0	-	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
2	個人B	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
3	個人C	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
4	個人D	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
5	個人E	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
6	個人F	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
7	個人G	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
8	個人H	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
9	個人I	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-
10	個人J	-	永住・一時帰国者の中国国内旅費	0	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本サハリン協会	9011005000884	集団一時帰国者の航空費	7	-	-	-	-
2	公益財団法人中国残留孤児援護基金	4010405009912	永住帰国・集団一時帰国者の航空費	6	-	-	-	-
3	東武トップツアーズ株式会社東京国際事業部新宿支店	4013201004021	個別一時帰国者の航空費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

